



TITLE:

新勞銀基金説について - ストリグルの試みに對する批評 -

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 新勞銀基金説について - ストリグルの試みに對する批評 -. 經濟論叢 1934, 38(6): 1100-1117

ISSUE DATE:

1934-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130459>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三十三卷 第六號

昭和九年六月一日發行

論叢

不動産の登録税に就きて

法學博士 神戸正雄

新勞銀基金說について

文學博士 高田保馬

時論

現今の思想問題

經濟學博士 作田莊一

滿洲問題と國民主義

經濟學博士 石川興二

研究

生産増加と貨幣需要

經濟學士 中谷實

北海道鯨定置漁業に於ける漁場動員

經濟學士 岡本清造

景氣觀測について

經濟學士 祭原光太郎

說苑

定航海傭船契約に於ける特約條項

經濟學士 佐波宣平

百貨店出張販賣の本質

經濟學士 堀新一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

本誌第三十八卷總目錄

新勞銀基金說について

——ストリグルの試みに對する批評——

高 田 保 馬

こゝに述べようとするのは、勞銀に關する根本的問題である、勞銀を決定するものの何であるかの點である。私はかつて勞銀が社會的勢力によりて決定せらるゝと云ふ主張を述べた。けれども、私の主張はまだ十分に學界の理解を得るに至らぬ。それは今日、支配的である學說を否定するための努力が足らざる故であると考えてゐる。そこで、私はかるる目的の爲に、從來の支配的學說の立ちがたき所以を、一步なりとも更に明にしようと思ふ。

私見に對して厚意をもつと見らるゝカアル・ディール教授の如きも、勞銀が勢力によつて影響せらるゝことを認むる範圍に於てのみ、これを肯定しようとしてゐる（ディールの原論第四卷）。かゝる意味に於て解釋せらるるよりも更に多くのことを主張したいと思ふ。

從來の勞銀學說に於て、最も支配的なる地位を占むるものは、限界生産力說であらう。これが支持者は極めて廣き範圍に亘つてゐる。ところが私見によると、此學說は二の方面から分析せられ批判せらるゝことが出来る。一は、限界生産力說がよりて立つところの前提を認めながら、そ

れの果して成立しうべきや否やを吟味することである。他は其よりてたつ所の前提そのものを吟味することである。茲にかゝる前提として取扱ふものは、「勞銀に對しては、勞働の生産物の價格から勞働に負ふものが支拂はる」と云ふことである。約言すれば、「勞銀が勞働の生産物から支拂はる」と云ふことである。此前提を認めて限界生産力を吟味することは、其論證の一步一步を吟味することとなる。別してその最も代表的形態に於けるレオン・ワラス系統の數學的論證を吟味することとならざるを得ぬ。此種類の研究については最近、シユルツ、シユナイダ、ヒツクスなどの作物がつぎつぎにあらはれ、我國に於ても二三の注目すべき業績が發表せられつつある¹⁾。ところが他の一の吟味の仕方があるはずである。それは、勞銀が生産物價格からは支拂はれず、資本から前拂せらるることを認め、従つて勞銀の生産物からの支拂を否定する立場である。勞銀前拂の事實を以て資本主義經濟にとりては必然的な性質であるとするときに、自ら此性質から規定せられて、勞銀がある大きに定まるものであると云ふ結論を生ぜざるを得ぬ。而してかかる立場から、限界生産力説に對して一の批判が加へ得らるべきである。ここにはかかる吟味の仕方を進めてみよう。

二

勞銀は資本から前拂せられる。このことは資本主義經濟に於ける資本の意義を考ふるときに、必ずや認められねばならぬところであると思ふ。ウイクセルは云ふ。「ワラスの立場に於ては、勞

1) 安井琢磨 歸屬理論と限界生産力説の吟味 經濟學研究 昭和九年三月號；栗村雄 勞銀に於ける社會的なもの 經濟學論集 第四卷第一號；なほ木村健康 此問題が吟味せられてゐる。

働の供給者も、其他の生産手段の供給者と等しく、生産期間中自らの力によつて生活を支へ、生産が終つて後、其生産物價格(賣上)の中から其對價、例へば勞銀が支拂はれる。けれどもこれは誤りである。^{1a)}「ウィクセルばかりではない。すべて何等かの意味に於て勞銀基金說を認むるものは皆同一の立場に立つてゐる。ところが、勞銀基金說は古い形と新しい形とをもつ。此新舊の二の形の區別點となるものは、生産期間の考方がとり入れられてゐるか否かである。古典派に於ける勞銀基金說に於ては此生産期間の要素がとり入れられてゐない。而して勞銀の高さは、勞銀基金を以て勞働數量を除したる商として、あらはされてゐる。ベエムをはじめ、ベエムの系統に屬する見解、即ち新しき形に於ける勞銀基金說に於ては、生産期間の要素がとり入れられたる結果、勞銀は、^{ズシステンツラオント}生存資料基本(全資本)を、勞働者數と生産期間即ち生産迂回年數との積を以て、除したる商として、あらはされる。何れにせよ勞銀が資本から支拂はると云ふ前提をとるに於ては一である。古き形の勞銀基金說の支持者をここにあげる必要はないであらう。新しき形のそれとしては、ベエム、ウィクセルをはじめ、ランドリ、オオカアマン、タウシグ、シユピイトホフなどがあげられる。私もこれが支持者の一人である。

なるほど、すべての段階に於ける生産は同時化^{シンクロナイズ}せられてゐる。他の段階の生産物と同様に、最終段階の生産物もまた、刻々に生産せられつつある。故にそこには實質勞銀の基本と云ふ意味に於ける消費財基本があるわけではないであらう、ただ刻々に生じつつある消費財の流れがあるとも

云ひ得るであらう。かくして勞銀は基本からでなく流れから支拂はれる、と見る見方が一應は成立する。²⁾けれども、消費財は刻々に生産せられつつあると云ふものの、その消費財の一々を檢視してみるに、大部分過去の勞働の生産物であり、所謂「最後の加工」(last touch)のみが現在の勞働によりて與へられる。此意味に於て、生産せられつつある生産物も、過去の勞働の生産物である基本から、取出さるるものに過ぎぬ。生産の同時化の見解は決して、勞銀基金の概念を取除くことは出来ぬであらう。タウシグは此の如くして實質勞銀(勞銀を以て買入るる財)は過去の勞働の生産物即ち基本に屬するものであるにしても、貨幣勞銀が刻々の生産物の貨幣價值から出て來ることは争ひがたい、といつてゐる。けれども、私はこのことをすら否認したいと思ふ。刻々の生産物の賣上から勞銀が支拂はるることは、それが一定の基本から支拂はるることを否定する所以ではない。賣上によりて支拂はるることは其實、賣上によりて回收せられたる資本によりて支拂はるることである。資本のはじめて投下せらるる場合についてみると、このことは最も明瞭である。而して、刻々の勞銀の支拂はやはり、資本のはじめての投下の連續ではないか。

此點に關してドルプは次のやうに述べてゐる。「限界生産力説は時間の順序と云ふ見地から見ても支持しがたい。此說に従へば勞働の價值は最終生産物の價值から導き出される。然るに、此最終生産物は僅なる例外を除いて云ふと、勞銀の既に支拂はれたる後に成立する。従つて此支拂の際には、勞働の價值はまだ知られてゐない。論理的に見てもかうである。生産力は歸屬の基礎と

2) Taussig. Wage and Capital, 1896, p. 22.

3) 勢力なくして利子なしと云ふ理論 經濟學研究 p. 63.

なり得ない。生産物の價值は之を買ふものの所得に依存する。従つてそれは勞銀に依存する。だから、勞銀は生産物の價值に依存し得ない。依存するとしたならば循環論である。⁴⁾私は此議論をどこまでも正しい、とは考へ得ない。勞銀の支拂の際に勞働の價值が未だ知られぬ、と云ふことは、精確に知られぬ、との意味に於てのみ正しい、それについて或る程度の見込のつけられぬことは、精確に知られぬ、との意味に於てのみ正しい、理由を以て勞銀が勞働の生産物價格から支拂はれ得ぬとは、云ひがたい筈である。ただ勞働の生産物の成立せざる以前に勞銀が支拂はるると云ふ理由を以てのみ、勞銀が資本から支拂はるることを、主張すべきであると思ふ。循環論となるが故の非難は當らない。事實が相互依存的のものならば、相互に決定せらるると考ふことが、循環論であるとは云はれぬはずである。

一たび勞銀が勞銀基金ウエデエスファンド（この譯語は正しくはない、實は勞賃基本とも云ふべきである、私は今までの個人的習得に従つてかかる譯語を用ふる）から支拂はるることを認むるとしよう。さうすると、勞銀の決定機構は、新しき勞銀基金說の認むるが如きものと、ならざるを得ないであらう。ただ此際、勞銀基金を如何なるものと見るかについては異論があり得る。最も廣き意味にこれを解するものは、ベエムバワアクである。ベエムによるとすべての國民財産、即ち社會の資本カピタル的全裝備は勞銀基金に當る。ウィクセルは大體の見方に於てベエムに近いとは云ふものの、固定的性質の強い固定資本を、その中から取除いてゐる。即ちそれらから得らるる所得が準地代であ

4) E. C. van Dorp, Agio oder Lohnfonds, Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik, 66 Bd., 2 Heft., S. 313 前掲拙稿 p. 64.

るところの資本部分をとり除いて、流動的性質を有するところの資本のみを、勞銀基金として數へてゐる。ストリグルに至つては勞銀基金(勞賃基本)を更に狭く解してゐると見るべき部分がある。そこでは即ち近く消費財にまで完成する中間生産物と既に生産せられてゐる最終生産物だけを、之に數へ上げてゐる⁵⁾。勞銀基金と見らるるものの内容が如何なるものであるにせよ、勞銀の高さは、此勞銀基金又は生存資料基本^{ズアンステンツフオンツ}の大きさと、勞働者數と、生産の迂回期間の長さとの關係から定まる。此迂回期間の長さは如何にして定まるかと云ふに、一方に於ては迂回生産に伴ふ收益の度盛(即ち生産財の生産力函數)と、他方に於ては、勞銀基金の大きさ、勞働者數との關係によりて定まる。市場に於て、勞銀と利子と生産期間とが相關的に、而も同時に、如何にして定まるかの説明(後にいふ所の市場に於ける利子決定の説明)は、ベエムの利子學說中の最も光輝ある部分と稱せられる。

三

けれども、ここに一の問題がある。勞銀は資本から従つて勞銀基金(これがベエムの場合、全資本をさすことは前に述べた)と勞働者數、生産力函數との關係から定まるにしても、それは、結局に於て、勞働の限界生産力と一致するものではないか、換言すれば勞銀基金によりて定まるところの勞銀は、やがて此勞働の生産物からそれに歸屬せらるる部分に一致するのではないか。従つて、勞銀基金說によつて勞銀の限界生産力說を斥け得ないのではないか。此問題は、新しき

5) Richard Strigl, Lohnfonds und Geldkapital, Zeitschrift f. Nationalökonomie, Band V, Heft 1. S. 34 ff.

勞銀基金說の支持者であるベエム・バワアクも、ウイクセルも、ともに他方に於て限界生産力說を認めてゐるが故に、別して重要である。

ところが此重要な點に關して、ウイクセルは別に詳細なる論證を試みてゐない。ただ勞銀が勞働の限界生産力に等しかるべきことは認めてゐる。ベエムは此聯關について、一定の論證を試みたと、ドルプは述べてゐる果してさうであらうか。

ウイクセルに關する限りは、ドルプの述ぶるところによる。⁶⁾たゞ其原論の中にみじかき論證があるが今それにふれ得ない。たゞその勞銀基金說と限界生産力說との聯絡については自らどう見てゐるか、後日に考へたい。なほウイクセルの限界生産力の概念には私のかつて殘餘生産力又は純生産力と稱したるものと相通するものがある、後に立入つて考察したいと思つてゐる。また、ドルプはベエムが二者の一致を（勞銀基金によつて定まる勞銀と勞働の限界生産力との一致を）論證したことを述べて次の如くに云つてゐる。『彼（ベエム）は次のことを豫想する。長き生産迂回は短きものよりも多くの收益をもたらす、けれども此餘剩收益は迂回期間の延長につれて相對的には減少する。今、勞働者數と生存資料基本とが與へられてゐるから、資本家は如何なる生産期間が最大の利潤を與ふるかを精密に算定することが出来る。かくしてベエム・バワアクはこの學說を結合した。生存資料基本は支拂はるべき勞銀によりて残りなく使用せられる。又、確定的なる差益或は一定の利子がある。一層精密に考察すると、此結合に於て確定的なる差益と云ふものは残らない。⁷⁾』

なるほど、ベエムが一方に於て勞銀基金說に新なる生命をふき込んで、これに特異なる、且つ整備したる形態を與へたといふのも正しい。又他方に於てベエムは明に勞銀が勞働の限界生産力によつて定まることを述べてゐる。即ち自由競争の場合に於ける勞銀は限界生産力によりて定まること、勞銀を高め上げうる限界をなすものは、勞働者全體の生産力であり、従つてかかる競争

6) E. C. van Dorp, a. a. O., S. 301.

7) a. a. O., S. 301-302.

の場合の勞銀に利子の總額を加へたるものであると説いてゐる。又勢力の作用を以て、如何にかかる上限に近づくやうに勞銀を釣上げようとしても、結局は限界生産力までに低下し接近するであらうと説いてゐる。それは他の産業部門からの勞働の流入や、罷業破りの作用によると、みられてゐるのである。加之、企業者と勞働者の双方に競争が行はるる場合、勞銀が何故常に、勞働の限界生産力に落ちつくはずであるかと云ふことも説明せられてゐる。⁸⁾ところが此限界生産力説と勞銀基金説との調和はどうして可能となるであらうか。ドルブは此調和をベエムが試みてゐると云ふ。即ちそれは第四章第三節に於ける有名なる諸表に於て、其差益説(時差説)との聯關を保ちつつ試みられてゐると云ふ。けれども私はさう見ることが出來ぬ。ベエムの所説の此部分、即ち市場に於ける利子歩合決定の理論に於て、ベエムが新しき勞銀基金説を打ちたててゐることは云ふまでもない。けれどもその中に果して限界生産力説の要素が同時に認めらるるであらうか。明白に、否。

ベエムが利子歩合決定の機構を説明するために掲げたる表についてみよう。注目すべきは單位生産財(例へば一定期間の勞働)の生産力の大きさである、即ちウィクセルのいはゆる生産力函數である。これがつねに一定のものと假定せられてゐる。即ち、一人一年勞働について云ふと、一年迂回生産の生産物價值は、使用勞働者數が六十六人の場合も、三十三人の場合も、四十人の場合も、等しく三五〇フロリンであるし、七年迂回の生産物價值は、使用勞働者數が九人の場合も、

8) Böhm-Bawerk, Macht oder ökonomisches Gesetz, Gesammelte Schriften, 1924, S. 251, 258 ff.

四人七六の場合も、五人七一の場合も、ともに六七〇フロリンである。生産迂回年數が一定である限り、即ち生産方法が一定である限り、各企業が生産物數量は使用勞働者數の増加につれて大であるはずであり、生産力もまた變化するはずであらう。さうみると此場合には、限界生産力の動きが全く抽象せられてゐるとしか考へられぬ。進みて云へば、此表に示されたるものは、平均生産力（これと勞働者數とを乗じたるものが總收益となる）だけである、限界生産力の大きさがどれだけであるかは示されてゐない。そればかりではない。更に進みて此表からの結論を引き出してみよう。

ベエムによると均衡に於ては利子一〇%、生産期間六年勞働者數六・六六、勞銀五〇〇である。ところが此場合、若し勞働の限界生産力が五〇〇であるなれば（勞銀と勞働の限界生産力が等しいならば）、此限界單位の勞働を使用してゐることが不合理である。何となれば、これを使用する爲に五〇〇（又は其二分の一——此點については説明を省略する）の資本に對して一〇%の利子（これが迂回期間の二分の一だけの期間だけ支拂はるることを要しよう）を支拂はねばならぬ。さうすると、此限界單位の勞働はこれを使用せざることに有利である。

此考方は、勞働一單位と、これに結びついてゐる資本とを同時に取去ると云ふ立場の上に立つてゐる。けれども、資本をそのままにして勞働だけを一單位取去ると假定したらばどうであるか。此場合に於ては、生産物價值の減少は、六年迂回に於ける生産財一單位（引き去らるる部分）の生

産力から、迂回期間延長に伴ふ生産物増分を差引ける残餘である。勿論此増分と云ふは、生産期間延長によりて單位當り生産力(收益)が増加するのであるが、此増加したる部分に労働者數を乗じたるものである。ところが、かかる残餘としての限界生産力は、一單位生産財の生産力函數の遞増の仕方(その導函數)如何によりて種々なるものである。遞増の傾向が極度に小であるならば、此限界生産力は、六年迂回の場合の一單位の生産力六五〇に等しい。それは勞銀五〇〇とは全く異なる大きさである。即ち限界生産力と勞銀とは明に一致し得ない。加之、此意味に於ける限界生産力は生産力函數の六年よりも長期迂回の場合に於ける變動傾向によりて區々たるものであり、區々たるものであつても、六年迂回がベエムの意味に於ける均衡點たることを失はぬ。此一事は、勞銀五〇〇と勞働の限界力とが一致せざる所以を示してゐる。このことは、更に一般的に、代數式を以て示し得らるるはずであるが、其敘述をこれだけに打ち切らう。

四

要するに、ベエムは一方に於て最も明白に、勞銀の限界生産力説を述べてゐる。而してこれは其限界學說から來る自然の、然り必然ではないが自然の歸結である。而も他方に於て勞銀基金説を述べてゐる。而して、後者を述べたる部分、即ち其資本利子論に於ける「市場に於ける利子歩合の決定」の部分に於ては、限界生産力説を顧慮しなかつた。決してドルプの考ふるがごとく、二者の調和を説かうとは企てなかつたと思ふ。加之、その敘述はむしろ、限界生産力説を斥け

るものでずらあると思ふ。

ベエムに缺けてゐるところの二者の調和をば、ストリグルは試みてゐる。其見解によると、二者は調和せらるべきものである、即ち勞銀基金によつて定まるところの勞銀がやがて勞働の限界生産力に一致するものである。然らば、ストリグルは如何にしてこれを論證しようとしたか。

ストリグルはまづ、中立的貨幣を假定する。即ち貨幣がそれ自體、價格即ち交換比例の上に何等能動的作用を及ぼさず、従つて貨幣と云ふ一般的交換手段があるに拘はらず、云はば全面的に物々交換が行はるる場合の如く經濟が運用せられる。勞銀基金が勞働者の一定數の間に、一人當り r づつの割合にて割當てられる。生産は一定の期間に亘つて行はるるから、全勞銀基金は此全期間(即ち所謂勞銀週間の數 w)を支へ得なければならぬ。けれども、勞銀基金の勞働者への分配は、それが勞銀決定の市場經濟的過程を通す以上、企業者が各勞働者に、限界生産力 g だけの勞銀 l を支拂ふと云ふ姿に於て行はれる。かくして二の方程式が與へられる。

$$l = ar.w \quad (\text{これが後に勞銀基金方程式 } \text{Lohnfondsgleichung} \text{ と稱せられる})$$

$$l = g \quad (\text{假にこれを生産力方程式と稱しよう}) \quad (I=II)$$

ストリグルは更に進みて云ふ。問題は此二の方程式が共にまた同時に妥當しうるかにある。けれどもここには、二の方程式の同時的に妥當することがないとしても、「自由市場の運動」が二の方程式のともに成立しうるやうに導きうるか、を問題としよう。勿論、此場合すべてのもの(た

とへば、 $r \cdot g \cdot w$ などの大きさは無制限に變動しうるものと假定せられる。⁹⁾

若し市場に於て定まるところの勞銀 l が、勞銀基金によつて定まるところの割當 $r \left(\frac{l}{\frac{L}{a \cdot w}} \right)$ よりも大なるときには、従つて勞銀基金が今選擇せられたる一定期間の生産を遂行する爲に不足するときには、「自由資本」の需要がその供給よりも大となるであらう。自由資本は未だ中間生産物の形に於て束縛せられざる資本であり、勞銀基金である。而して資本は、完成財の形をとるときにはじめて自由なるものとして解放せられる。¹⁰⁾ 此際利子が高まるであらうし、それにつれて、さきの方程式に於ける諸數量が變化する。生産期間が短縮して w が小となる。而してこれにつれて勞働の限界生産力が小となり、勞銀を低下せしめる。事情によりては（勞働の供給曲線の姿に従つて）勞銀の低下により勞働者數 a の減少をも來すであらう。要するに、勞銀基金 L が上に示したる方程式の右邊と等置せらるるだけ十分に大きくない場合には、右邊に含まる諸數量（ w 、 r 、 t ）としては a も）が小さくなる。これと反對に、若し勞銀基金が右邊に置からるものの現在の大きさに比して大き過ぎるときには、利子の低落によりて生産期間が長くなり、勞銀が騰貴し、時としては勞働者數が増加するであらう。

ストリグルによると、この他に、第二の調節傾向が少くとも可能である。勞銀基金が不足する場合には前掲の方程式の右邊の諸數量が減少するのみならず、利子歩合の騰貴が勞銀基金の増加を促し得る。即ち、其所得を從來消費し盡したる經濟主體が、利子收入の増加に刺激せられて、

9) a. a. O., S. 24-25.
10) a. a. O., S. 20-21.

節約をはじめであらう。而して、勞銀基金方程式が成立する場合には、右邊の大きさの變化について、左邊にもそれに應ずる變化があるであらう。

ストリグルに於ける勞銀基金説と限界生産力説との調和の試みは、大要前述の如きものである。それは、勞銀基金方程式と生産力方程式とが原理的に同時に妥當することを論證するものではない。二者が同時に妥當し得るときには、經濟的諸數量の上に變化が生じ、結局二者が兩立するに至るであらうと、説いたものである。これから進みて、諸數量の變動の結果が二の方程式によりて示されたる二の關係の兩立にまで導くか否かを吟味しよう。まづ、與へられたる勞銀基金が計劃せられたる生産方法（選擇せられたる生産期間に於けるところの生産）を遂行するのに不足とする。此場合、ストリグルによると、資本缺乏の爲に利子が騰貴し、生産期間短縮、勞働の限界生産力低下によりて勞銀の低落を來し、かくして勞銀基金方程式の左右兩邊に置かるべき大きさが相等しきに至る。けれども、此推論は十分に肯定せらるべきものであらうか。利子の騰貴はなるほど、生産期間を短縮せしめ、勞銀を低下せしむるであらう。けれども、與へられたる勞銀基金に相應するところの（此言葉はベエムの勞銀基金説的意味に解せらるべきである）勞銀の高さが生産技術的事情によりて定まるところの勞働の限界生産力に一致すべしとは論證せられてゐないし、又さう認めらるることも出來ぬ。なるほど勞働の限界生産力は低下し、勞銀も低下するであらう。けれどもこれが勞銀基金方程式を満足せしむる r の大きさに等しい、と云ふ保證は與へられないではないか。問題は依然としてはじめの如くに残る。云はば勞銀基金が増加するにし

でも、それは節約の傾向と云ふが如き、限界生産力など（詳しく云へば前に掲げたる方程式に含まるる諸事象の大きさ $gawr$ など）とは獨立なる事情によりて支配せられ、従つて今の問題に於ては與へられたる大さと見るべきものである以上、二の方程式を満足せしむべき r の値が常にありうるかと云ふことが、依然問題として残る。

この問題は、勞銀基金方程式のみを孤立せしめて考察せず、勞銀基金說を形づくるところの方程式組織の全體を考の中にとり入るる時、容易に解き得らるると思ふ。まづ新しき勞銀基金說に於ては(1)生産力 p (生産財一單位から各迂回期間に應じて得らるる生産物價值) が生産期間 t の函數として與へられてゐる。(2)生産力 p は生産の爲に要したる勞働の價格 l と其生産期間中の利子との和である。(3)生産期間 t は、勞銀 l が一定であると利子 z が最も大となるやう、又利子 z が一定であると勞銀 l が最大となるやうに定められる。(4)均衡に於ては、一方に於て勞銀基金と、他方に於て、勞働者數、生産期間、勞銀の積とが相等しい。これらの諸關係は、それぞれ次の如き方程式に於て示される。¹¹⁾

$$p = f(t) \dots \dots \dots (1)$$

$$p = l \left(1 + \frac{z \cdot t}{2} \right) \dots \dots (2)$$

$$\frac{dp}{dt} = \frac{lz}{2} \dots \dots (3)$$

$$K = \frac{A \cdot t \cdot l}{2} \dots \dots (4) \quad (\text{これがストリグルの勞銀基金方程式と同一のものであることは云ふまでもない})$$

此場合、未知數の數は、生産力 p 、生産期間 t 、勞銀 l 、利子 z の四である。 K と A とは既知數

11) Wicksell, Ueber Wert, Kapital u. Rente, 1893, S. 96 ff. 拙稿前掲論文 p. 24 以下

として取扱はれてゐる。而して正しく未知數の數だけの方程式が與へられて居り、問題は一義的に解決せられる。即ちウイグセルはこれらの諸方程式から $\Sigma A \left(P - \frac{dP}{dt} \right)$ の方程式を導き、これから t を決定してゐる。勞銀が限界生産力によりて決定せらるゝと云ふ關係は、限界生産力が生産期間(従つて生産方法)と勞働者數との關係によりて定まる限り、次の一の獨立なる方程式によつて示される(此方程式の形式は云ふまでもなく不十分である)。

$$I = F(A) \dots \dots \dots (5)$$

ところが此方程式が新に與へられても、それは新なる未知數を含まない。即ち前の諸方程式とこれとを併せ考ふると、四の未知數に對して、五の方程式がある。各未知數は決定せられすぎてゐる。即ち(4)(5)の二の方程式は同時に成立し得ない。而してこれはまさに、ストリグルの掲げた二の方程式 $I = a \cdot b \cdot h$ (勞銀基金方程式)、及び $q = \frac{dP}{dt}$ (二)である。

ストリグルは、勞銀基金方程式の示すところの條件がみたされるときに、如何にしてそれがみたさるるに至るか的過程を述べたるに止まる。この式の示す所の勞銀の大きさが何故に限界生産力に等しきはずであるか、については説くところがない、といふべきである。此際問題を更に根本的に解決する爲には方程式(1)と方程式(5)との關係を十分に吟味することであらうが、それは生産力の遞減遞増に關する特別の考察を必要とするであらう。而して此邊の事情については前にベエムの設例について加へたる分析が大體の知識を與ふることと思ふ。

なほここに附記すべき重要な論點がある。私はベエムの市場に於ける利子歩合の決定の理論に於ける設例の數字を中心として、勞銀基金説によりて説明せらるる勞銀の高さがやがて限界生産力に等しいか否かを吟味した。ところが此際、限界生産力の大きさを如何にして求めたか。(1)勞働の増減に伴うて資本もまた増減するものと見るか、(2)勞働の増減によりて生産迂回期間が變化するものと見るかによつて。けれども此二の何れの仕方を選ぶとしても、まことの限界生産力は求め得られぬと考ふことが理論的ではないか。

勞働の限界生産力とは何であるか。ただ一單位の勞働だけを加除する場合、生産物(價值)の増加し又は減少する部分である。ところが(1)の場合にあつては、勞働が増減するばかりでなく、資本もまた増減してゐる。(2)の場合に於ては資本に増減がなくとも、生産方法そのものが變化してゐる。限界生産力説は生産方法を變化せしめず、同一の生産方法に於て、生産財の小なる部分を加除することを前提としてゐる。云はば最も有利なる結合を變更せざることを條件としてゐる。この點はシユムペエタが限界生産力説の辨護の爲に、力説したところである。¹²⁾さてかう云ふ條件を認めてかかるときには、ベエムの勞銀基金説の理論的構造そのものが勞働の限界生産力と云ふものを考へ得ない理論的範圍の中に動いてゐると見る外はない。それにあつては、(1)勞働數量の増減がつねにただ、資本の増減に伴うてのみ行はれうることを豫想してゐる。従つて、勞働のみの一單位増減はあり得べからざる事として取扱はれてゐる。次に(2)の場合について見るに生産期間、従つて生産方法の變化が行はれてゐる。このことは、限界生産力説の前提と相容れぬ。か

12) 此點については異論があり得よう。

くして、ベエムの勞銀基金說の中から、又は其論證の中から、限界生産力を導き出さうとすることは、即ち勞銀基金說と限界生産力說との一致を論證しようとすることは、本來不可能のことであらうと思ふ。

五

ベエムの勞銀基金說に於ては、所謂利子の限界生産力說とも云ふべきものの認められてゐることは、前に述べたところである。¹³⁾これと、勞銀に關する限界生産力說との關係について、簡單なる考察を加へよう。外面から皮相の考察をすると、生産要素として勞働と土地と資本とがあるし、土地については考へぬにしても、資本の利子について限界生産力說がとられてゐるならば、同一の理路から勞働の勞銀についても、限界生産力說がとらるるのが自然であるやうに思はれる。けれども生産要素として、勞働と相ならぶものは資本財である、即ち中間生産物であつて資本ではない、これを其原本的形態にまで遡れば生存資料基本とも見るべき資本ではない。従つて資本の利子の高さが資本の限界生産力とも云ふべきものによりて定まる、と見るにしても、それから、生産要素である勞働の勞銀について、限界生産力說をとると云ふ要求は生じないであらう。

なるほど市場に於ける利子の決定の説明に於て、ベエムは利子率の積極的法則と云ふものを打ちたてた。それによると、利子の高さは、「最後のなほ許されたる生産延長の餘剰收益によつて定まる」。其設けたる例によると、二五〇の追加資本に對する生産力の追加二五(ウィクセルの修正に従ふと)の比、即ち一〇%に於て利子歩合が落ちつく。けれども、これは勞働と土地用役との

12) 經濟論叢第三十八卷第四號所載論文

利用を可能ならしむる資本に關しての所得決定の仕方である。生産要素である勞働の所得の上には此決定の仕方が推し及ばさるべくもない。固有の意味に於ける勞銀の限界生産力説はつねに、資本財即ち中間生産物（及び土地用役）と勞働との結合關係に着眼する。而して前者の一定量に對して結びつけらるる勞働の數量を増減せしむる場合のことを考へる。ところが前述の如く、勞銀基金説の構想乃至理路の中には、中間生産財のみを一定として勞働の數量を増減せしむると云ふ可能が認められてゐない。それは全然考慮の外に置かれてゐる。經濟主體のとりであらうところの活動の範圍外にあるものと見られてゐる。といつても過言ではないであらう。従つてベエムの市場に於ける利子決定の説明について云へば、それが利子の限界生産力説を認めてゐるものではない。あるにしても、だからといつて勞銀の限界生産力説を其對契理論として要求するものではない。加之、それは之を許しうるやうな、理論的構造を缺如してゐる。而して、ベエムは其勞銀の限界生産力説を全く他の見地から構想し説明しなければならぬであらう。けれども、かくして限界生産力によつて定まるものと見らるる勞銀が勞銀基金説の要求をみたしうるならば、それは一の偶然的事情に負ふと云ふ外はない。何となれば、勞銀基金説の理論的構造自體は勞働の限界生産力を考ふる餘地をすら殘さぬものと思ふから。ただ以上の斷定に關しては一の保留を加へて置く。勞銀の限界生産力説に關するベエムの見解については、私の文献の蒐集甚だ不十分であるが故に、今後の考察によつて或は以上の提言を改めねばならぬかも知れぬと云ふことである。

（一九三四、四、三〇夜）